



平成30年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社スーパーバリュー 上場取引所 東
 コード番号 3094 URL http://www.supervalue.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 岸本 圭司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員 (氏名) 中谷 圭一 TEL 048-778-3222
 四半期報告書提出予定日 平成29年7月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第1四半期の業績（平成29年3月1日～平成29年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第1四半期	18,420	1.5	176	△20.4	210	△15.9	144	△8.0
29年2月期第1四半期	18,152	10.7	221	196.9	250	144.8	156	178.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第1四半期	22.75	21.83
29年2月期第1四半期	24.75	23.74

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第1四半期	23,487	6,124	26.0	965.74
29年2月期	22,918	6,096	26.6	961.32

(参考) 自己資本 30年2月期第1四半期 6,115百万円 29年2月期 6,087百万円

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00
30年2月期	—	—	—	—	—
30年2月期（予想）	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

平成29年2月期期末配当金の内訳 普通株式45円00銭 記念配当10円00銭

当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成29年2月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	38,169	4.9	366	3.6	423	5.0	275	8.0	43.43
通期	77,800	5.8	932	4.9	1,027	5.0	700	11.6	110.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。業績予想の1株当たり当期純利益については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期1Q	6,333,300株	29年2月期	6,333,300株
② 期末自己株式数	30年2月期1Q	759株	29年2月期	681株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期1Q	6,332,541株	29年2月期1Q	6,332,619株

(注) 当社は、平成29年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われてたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年5月31日まで）におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、欧米の政策動向や東アジア情勢など世界経済には様々なリスクが存在し、先行き不透明な状況が続きました。

当社の所属する小売業界におきましては、人材不足と人件費の上昇が引き続き大きな経営課題となる中、個人消費には大きな改善は見られず、生活防衛意識の高まりから食品や日用消耗品を中心に消費者の低価格志向・節約志向は強まりつつあり、大手企業を中心とした値下げ販売を口火に企業間の競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社では、「よい商品をより安く」を追求し、生鮮食品を中心に鮮度・品質の高い商品のできる限り安価で提供することで、客数・売上高の伸長を目指してまいりました。また、ホームセンター事業では、上尾愛宕店において、ホームファッションとして気軽に楽しめるお手頃価格の家具売場を新規事業として4月12日に新設し、販売を開始いたしました。さらに、現金ポイントカード会員様を対象とした販促企画を実施するなど、販促強化にも取り組んでまいりましたが、既存店売上高は前年同期比99.3%となりました。

利益面では、引き続き利益改善を目指し、仕入全般の再点検及び開発商品“スーパーバリューセレクト”の拡販等に取り組んだ結果、売上総利益率は前年同期を0.4ポイント上回る21.8%を確保することができました。

経費面では、継続的に取り組んでいる新卒採用及び人材確保に伴う全体的な賃金の上昇等による人件費の増加、店舗改装に伴う一時経費及び新規事業に関わる経費並びにリニューアルに伴う一時経費31百万円の発生等により、販売費及び一般管理費は前年同期比104.6%と増加いたしました。

店舗展開におきましては、新規出店はありませんでした。練馬大泉店において、食品売場の拡大と回遊性の向上、設備更新を目的とし、平成29年3月に店舗改装を実施、また、上尾愛宕店において、新規事業となる家具販売の開始にあわせてホームセンター売場の大規模なリニューアルを平成29年4月及び5月に実施いたしました。

以上の結果、売上高は184億20百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億76百万円（前年同期比20.4%減）、経常利益は2億10百万円（前年同期比15.9%減）、四半期純利益は1億44百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ5億69百万円増加（2.5%）し、234億87百万円となりました。この主な要因は、売掛金の増加及び商品の増加、建設仮勘定の増加によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ5億41百万円増加（3.2%）し、173億63百万円となりました。この主な要因は、長短借入金の減少、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ27百万円増加（0.5%）し、61億24百万円となりました。この主な要因は、四半期純利益の1億44百万円及び第21期期末配当金の1億16百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期（平成30年2月期）の業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成29年4月12日に発表いたしました「平成29年2月期 決算短信」に記載の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,852	1,199,935
売掛金	386,601	497,944
商品	3,291,405	3,451,434
貯蔵品	12,818	12,818
その他	708,461	753,408
流動資産合計	5,546,138	5,915,541
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,965,991	5,903,829
土地	5,392,067	5,392,067
その他(純額)	1,277,376	1,504,953
有形固定資産合計	12,635,435	12,800,850
無形固定資産	209,263	268,447
投資その他の資産		
差入保証金	3,704,387	3,686,514
前払年金費用	201,212	207,065
その他	649,322	636,853
貸倒引当金	△27,524	△27,524
投資その他の資産合計	4,527,397	4,502,908
固定資産合計	17,372,096	17,572,206
資産合計	22,918,234	23,487,748
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,164	5,939,725
短期借入金	2,039,808	1,391,628
未払法人税等	196,104	94,409
役員賞与引当金	23,340	—
賞与引当金	208,300	309,280
ポイント引当金	193,698	233,645
その他	1,891,138	1,720,609
流動負債合計	9,665,554	9,689,297
固定負債		
長期借入金	5,674,512	6,155,410
資産除去債務	585,317	588,089
退職給付引当金	183,984	188,336
その他	712,722	742,474
固定負債合計	7,156,536	7,674,309
負債合計	16,822,090	17,363,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	374,011	374,011
資本剰余金	282,873	282,873
利益剰余金	5,431,063	5,459,060
自己株式	△332	△332
株主資本合計	6,087,616	6,115,613
新株予約権	8,527	8,527
純資産合計	6,096,143	6,124,140
負債純資産合計	22,918,234	23,487,748

(2) 四半期損益計算書
 (第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	18,152,513	18,420,124
売上原価	14,269,337	14,406,994
売上総利益	3,883,175	4,013,130
営業収入	81,477	76,651
営業総利益	3,964,653	4,089,781
販売費及び一般管理費	3,742,914	3,913,325
営業利益	221,738	176,456
営業外収益		
受取利息	6,749	6,279
受取手数料	32,411	28,556
その他	8,824	15,933
営業外収益合計	47,985	50,769
営業外費用		
支払利息	18,988	16,409
その他	241	192
営業外費用合計	19,229	16,602
経常利益	250,493	210,623
税引前四半期純利益	250,493	210,623
法人税、住民税及び事業税	123,891	97,862
法人税等調整額	△30,102	△31,333
法人税等合計	93,788	66,529
四半期純利益	156,704	144,093

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

当社の事業は、流通販売事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。